

- FUND REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド

(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

— 組入銘柄紹介 —



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当資料では、「ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド<愛称:未来のゆめ>」の
組入上位銘柄についてご紹介いたします。

株式組入上位10銘柄(2017年1月31日現在)

| | | |
|----|---------------------------|--|
| 1 | 日本電産 | 精密小型モータで世界首位、小型から大型までの各種モータ、さらには機器装置や電子光学部品等を製造。同社が製造する部品は、スマートフォン等IT機器や家電、自動ドアなど業務用機器に自動車など身の回りのあらゆるものに使用されている。産業用ではロボティクス分野においてモータ主体にビジネスチャンスが拡大中。 |
| | 銘柄コード: 6594 業種: 電気機器 | |
| 2 | ダイキン工業 | エアコン世界首位、国内は業務用で圧倒的シェア。主力の空調事業は国内外で着実に推移し、特に中国で強さを発揮している。また、中間層の拡大に伴い需要が拡大するアジアや、好調な北米での成長力に期待。冷房専用インバーター機等の新製品投入や差別化戦略による売上高成長力が最大の強み。 |
| | 銘柄コード: 6367 業種: 機械 | |
| 3 | 村田製作所 | 電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサの他、通信モジュールや圧電商品、センサー関連製品が主力。自動車関連からエネルギー管理システム、ヘルスケア機器まで様々なアプリケーションも提供。スマホ部品以外に電装化進む車載向け部品が堅調。 |
| | 銘柄コード: 6981 業種: 電気機器 | |
| 4 | 富士通 | 情報通信技術サービス、サーバーで国内首位。通信・情報処理システムおよびサービス、電子部品等電子デバイスを製造・販売。非核事業の分社化を推進し、企業向け情報通信技術サービスの拡大、グローバルでのビジネス領域の拡大で長期成長を目指す。 |
| | 銘柄コード: 6702 業種: 電気機器 | |
| 5 | TDK | 電子部品大手。収益の柱はPC搭載HDD用磁気ヘッド。コンデンサーなど受動部品、2次電池も展開。情報通信技術サービス・車載向け積層チップやフェライトコア増産。米国HDD部品会社を16年10月買収、磁気ヘッド事業の効率化を目指す。 |
| | 銘柄コード: 6762 業種: 電気機器 | |
| 6 | 富士重工業 | 車名ブランド『スバル』。4駆車や安全技術(アイサイト等)に強み。自動車業界において高位の収益体質を堅持。北米販売堅調で米国小売販売台数では9年連続前年超え、8年連続新記録を達成。16年11月新型『インプレッサ』が2016-2017 日本カー・オブ・ザ・イヤーを受賞。 |
| | 銘柄コード: 7270 業種: 輸送用機器 | |
| 7 | ヤマハ発動機 | 楽器のヤマハから発祥し自動二輪で独立、世界大手。エンジン技術等を活用した多角化で、ポート事業で国内シェア1位、船外機・ウォータービーグル事業で世界シェア1位。自動二輪ではアセアン等優先市場を見極め、地域に合わせて商品を最適化したグローバルモデルの拡大に期待。 |
| | 銘柄コード: 7272 業種: 輸送用機器 | |
| 8 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 世界の民間金融機関で預金残高・貸出残高ともにトップ10に入る国内最大の金融グループ。銀行、信託、証券、カード、リース等の事業を展開。傘下に米国394拠点をもつMUFGユニオンバンクとタイのアユタヤ銀行を持つ。米国金利上昇による海外事業収益の高まりと米国・アジアでのビジネスチャンス拡大に期待。 |
| | 銘柄コード: 8306 業種: 銀行業 | |
| 9 | 大和ハウス工業 | 2015年度に業界初となる売上高3兆円を達成し、国内の住宅・建設・不動産業界でNo.1の企業へと成長。戸建住宅や賃貸『D-room』堅調に加えて商業、事業施設も想定以上に拡大。力強く成長するアセアンと安定成長が見込める先進国を重点として、海外事業の売上高伸張を目指す。 |
| | 銘柄コード: 1925 業種: 建設業 | |
| 10 | KDDI | 総合通信会社大手。携帯電話とともに光回線事業も展開。傘下にケーブルテレビ最大手のJCOM。新料金プランとUQmobileを推進する国内通信事業の他、グローバル事業ではマンマの通信事業を拡大。保険や電気サービスと決済の利便性を強化したライフデザイン事業を推進。 |
| | 銘柄コード: 9433 業種: 情報・通信業 | |

※当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

中銀アセットマネジメント

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド

(愛称: 未来のゆめ)

— 組入銘柄紹介 —



Chugin Asset Management

ファンドの目的・特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆ファンドの目的

ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

◆ファンドの特色

①ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

＜ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの運用方針＞

・TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。

・株式の組入比率は通常の状態では高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。

・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

②株式以外の資産への実質投資割合は原則信託財産総額の50%以下とします。

③いつでも売買が可能です。

・お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日、午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。

※信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではありません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

■株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

■流動性リスク

株式市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって最適な時期で株式の売買ができず機会損失を被る可能性があります。

■信用リスク

有価証券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

◆その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◆リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程において運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。

委託会社、その他関係法人

◆委託会社：中銀アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号)

一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員

信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

◆受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

◆販売会社：株式会社中国銀行(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号)

日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 会員

中銀証券株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号)

日本証券業協会 会員

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

 **中銀アセットマネジメント**

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド

(愛称:未来のゆめ)

— 組入銘柄紹介 —



Chugin Asset Management

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位(1口以上1口単位、1円以上1円単位) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額とします。(一万口当たり) |
| 購入代金 | お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位(1口以上1口単位、1円以上1円単位) |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受け付けます。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 平成37年1月29日まで(平成27年1月30日設定) |
| 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき |
| 決算日 | 原則として年1回、毎年1月29日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。 |
| 収益分配 | 年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 |
| 公告 | 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。 |
| 運用報告書 | 委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知れている受益者に、販売会社を通じて交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。 |

お客様にご負担いただく費用について (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

| | |
|--------|--|
| 購入時手数料 | 購入申込日の基準価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面をご覧ください。 |
|--------|--|

●換金時

| | |
|---------|----------------------------------|
| 換金時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付時の基準価額に対し0.30%を乗じて得た額とします。 |

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

| | |
|--------------|---|
| 運用管理費用(信託報酬) | 信託財産の純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%)を日々ご負担いただきます。 |
| その他の費用・手数料 | 監査報酬、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用などお客様の保有期間中、その都度かかります。(監査報酬：純資産総額 × 年率0.0054%(税抜0.005%)) ※「その他の費用・手数料(監査報酬を除く)」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。 |

当資料のご利用にあたっての注意事項等

- ◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料は将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

◆設定・運用は

中銀アセットマネジメント

 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会